

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL http://www.shidax.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 兼 IR 担当 (氏名) 若狭 正幸 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	191,583	2.9	2,943	△42.7	2,844	△45.8	521	△80.4
25年3月期	186,185	△1.1	5,135	△12.8	5,253	8.2	2,658	240.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,037百万円 (△72.8%) 25年3月期 3,818百万円 (440.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.24	—	2.1	2.9	1.5
25年3月期	72.64	—	11.7	5.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △2百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	100,101	25,206	24.9	640.40
25年3月期	94,284	25,335	26.7	629.21

(参考) 自己資本 26年3月期 24,962百万円 25年3月期 25,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,333	△9,724	1,232	10,810
25年3月期	10,104	△1,384	△6,036	11,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	601	20.6	2.6
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	584	113.3	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		10.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△1.2	1,500	△25.4	1,250	△33.5	4,000	446.1	101.57
通期	177,000	△7.6	3,800	29.1	3,300	16.0	5,500	954.5	139.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	40,918,762株	25年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,938,952株	25年3月期	838,388株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,380,968株	25年3月期	36,596,014株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,589	△0.2	1,460	△35.9	886	△50.8	784	△56.6
25年3月期	9,611	△5.2	2,276	△16.6	1,801	△11.5	1,809	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.92	—
25年3月期	49.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	74,029		27,090		36.6	694.98		
25年3月期	67,979		27,423		40.3	684.21		

(参考) 自己資本 26年3月期 27,090百万円 25年3月期 27,423百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
3. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
4. その他	P. 26
(1) 役員の変動	P. 26
(2) その他	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和政策により景気回復傾向にある一方で、円安基調による値上げの影響や、米国・新興国経済の先行き等、依然として不透明な状況で推移しております。個人消費におきましても、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。また、「はぐくむ、大切なことのすべて」という基本理念のもと、運動と心に関わるサービスの提供をより強化するために、「シダックス・カルチャービレッジ」(東京都渋谷区神南)をスタートさせ、当該施設を新しい価値の創造と情報発信の拠点として位置づけ、カルチャースクールとスポーツクラブを融合させたスポーツ&カルチャー事業における新しいサービス「CULTURE WORKS」としてスタートさせました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は191,583百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。利益面につきましては、各事業セグメントにおいて、材料費・労務費の原価管理の徹底と消耗品費を中心とした経費の圧縮に努めたものの、円安基調による原材料の高騰や電力需給調整による電気、ガス料金等の単価アップの影響に加え、新規事業の立ち上げに想定よりも時間を要したことなどにより、営業利益は2,943百万円(前連結会計年度比42.7%減)となり、経常利益は2,844百万円(前連結会計年度比45.8%減)となりました。また、主にレストランカラオケ事業の用に供する固定資産の減損損失1,213百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は521百万円(前連結会計年度比80.4%減)となりました。

【エスロジックス事業】

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によってスケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は44,524百万円(前連結会計年度比3.8%増)、セグメント利益は3,619百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え、一部の業種においては円安・株高の影響を受け、生産・輸出・雇用等が持ち直し動きがありました。経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、平成24年11月から和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏と「シダックス料理人企画」をスタート、各料理人による監修メニューの提供や調理実演イベントを行うなど、食を通じて“高級化”と“エンターテインメント”の要素を取り入れた新たな試みを行っております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスなどを含んだ総合的なソリューション提案を行い、収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災復興支援活動にも積極的に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,095百万円(前連結会計年度比0.7%減)、セグメント利益は1,663百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。

【メディカルフードサービス事業】

病院・福祉施設などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、「出張回転寿司」などのイベントを展開、平成24年11月から実施している3大料理人(和食の道場六三郎氏、四川料理の陳建一氏、イタリア料理の落合務氏)とのコラボレートに続き、今年、青山有紀さん、加賀田京子さんの2大女性料理人と契約し、メニュー開発や調理実演などのイベントを展開してまいりました。また、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,310百万円(前連結会計年度比0.8%増)、セグメント利益は1,074百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

【レストランカラオケ事業】

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、レストランカラオケを展開するシダックス・コミュニティ株式会社の創業20周年を記念して、7月～8月の2カ月間、17時～24時にご入室のすべてのお客様に、お支払い総額から20% OFFのサービスを行う「お客様に感謝をこめて！ 20周年ありがとうキャンペーン」を実施し、カラオケ業界初の試みとして、日本を代表する3大料理人（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏）監修による本格的な「三大巨匠・ディナーコース」の提供をいたしました。さらに9月20日から、「BoA」「東方神起」「SUPER JUNIOR」「少女時代」「SHINee」の所属するS.M.エンタテインメントと共同事業で、アーティストとのコラボレーションルームを展開する「eVERYSING with SHIDAX」を都内2店舗でオープンなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（790万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,512百万円（前連結会計年度比8.2%減）、セグメント利益は1,137百万円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

【スペシャリティーレストラン事業】

米国における状況は、失業率の低下や好調な株式市況を背景に個人消費が堅調であり、経済の回復傾向が続いております。このような環境のもと、季節メニューイベントの実施、パーティー、ケータリング受注の強化等の売上増加策及び労務コストの見直し等により収益性の強化を図ってまいりました。国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,036百万円（前連結会計年度比29.1%増）、セグメント利益は507百万円（前連結会計年度比164.6%増）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を15店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、バーゲン本催事販売の実施店舗を全国に積極的に拡大するとともに、沖縄フェア・ハロウィンフェア・クリスマスフェアなど季節感を演出する企画での販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,776百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益は415百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、着実に民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、経済全体に明るい兆しが見られるものの、コスト削減に対するクライアント要求が続く中、同業他社との競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、千葉県南房総市、佐賀県多久市等からスクールバス業務を受託した他、千葉県君津市よりデマンドタクシー業務を受託する等、幅広い業務の受注とコストの削減に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来から事業の柱であります学校給食業務及び指定管理者による施設管理・運営を受託するとともに、滋賀県守山市にグループ総合力を活かした複合施設の運営を開始するとともに、既存契約の運営改善を図り、売上向上と収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,354百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益は1,819百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「食」を中心とした水平垂直統合型グループ構造の推進により経営効率化を図り、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大を図るため、営業体制の強化を行うとともに、社会問題解決型企業として環境・食料・地域の問題に対しても取り組んでまいります。

次期といたしましては、連結売上高177,000百万円、連結営業利益3,800百万円、連結経常利益3,300百万円、連結当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

経済環境が厳しい状況の中、食材市況の動向を見据えつつ、グループ内での連携を強化し引き続き一元物流システムの強化、物流効率の向上、商品集約によるスケールメリット追求を進めてまいります。また、「安心・安全」な商品規格書のデータベース化を推進し、食材の確保と安定供給を強化するとともに、一元物流網の再構築を図り、グループ全体でCO2削減にも注力してまいります。

上記施策により、売上高1,300百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争が激化する中、社会や経済状況の変化を踏まえたクライアントの多様なニーズに柔軟に対応すべく、重要顧客グループの一元管理、一元物流システムの導入強化、指導力・マネジメント力の向上（人材育成）、コスト管理、既存店舗解約防止など一層の経営効率向上を目指してまいります。また、新規店舗の営業開発につきましては、既存店舗より波及する案件の開発強化、新規物件への提案力強化に加えて、車両・社会サービスをはじめとしたトータルアウトソーシングによるソリューション提供で事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高30,400百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

病院・福祉施設の経営環境から低価格での提供ニーズが増加すると予測される中、セグメント別のスタンダードなオペレーション構造を確立し、売上構成を分類分析し、利益構造の安定化を図るとともに、新規営業開発にも活用し戦略的に攻めるセグメントを拡大いたします。また、人材教育を行い現場力の向上、グループ企業力を活かした提案型ビジネスの展開、コスト管理の向上、一元物流システムの効率的活用を行い、収益向上を目指してまいります。また、セントラルキッチンオペレーションの再構築なども念頭に置き、大型病院の契約獲得を図ってまいります。

上記施策により、売上高36,150百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

お客様より多種多様なニーズが求められる中、お客様満足度の向上を目指し、新しいルームの提案、ヒットメニューの開発、“ありがとう”と言われるよう接客向上を図り、また、マーケティングをベースとした競合に勝つ企画を実施し、収益向上に努めてまいります。さらに「お得感」を訴求して集客力アップに繋げ、ケータイ会員を拡大し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果を向上させてまいります。社会問題解決型企業として、コンプライアンス厳守の教育による「安心・安全」な施設とオペレーションを実現してまいります。

上記施策により、売上高39,600百万円を見込んでおります。

【スペシャリティーレストラン事業】

消費マインドの低下、外食離れの傾向が引き続き見込まれ、厳しい経営環境が想定されますが、プレミアムブランドへの再構築を行い、お客様とのリレーションシップ強化によるロイヤルティ獲得の強化、積極的な企画実施、当社グループメニュー開発チームとの連動による新規メニュー開発等によりお客様のための魅力ある店作りを進めるとともに、グループ総合セールス強化を軸に徹底した集客拡大を行い、収益向上に努めてまいります。

上記施策により、売上高7,200百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

公立・民間病院等の経営環境が厳しくお客様ニーズも高度化・多様化が求められる環境の中、POS・EOSなどの情報システムの活用と拡大、サービスレベルの向上に努めてまいります。年間の販売促進キャンペーンの強化や病院以外の領域への出店等により売上の拡大策をさらに進めてまいります。また、催事の企画・病院関連施設への無店舗販売・自販機販売等の店舗外売上拡大活動の推進も図ってまいります。

上記施策により、売上高15,750百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

厳しい経済環境が続く中、トータルアウトソーシング事業では、車両運行管理から施設運営管理まで一括して業務を受託してまいります。公共事業では、集中改革プラン実施による行財政改革のより一層の進展を受け、公用車等の運行業務、各種施設管理、学校給食などの維持・参入を図り、また、民間事業では役員車の運行業務、施設管理、事務業務などの維持・拡大を目指してまいります。また、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシング営業を展開するとともに、礼節や感動のサービスを支える教育体制を確立し、人材育成、営業拡大、解約防止などに努め、企業力向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高38,950百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円／米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

なお、為替レートは、通期平均で1 US \$ = 105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,817百万円増加し100,101百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。

流動資産においては、116百万円増加し31,838百万円となりました。これは主に、現金及び預金が978百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が308百万円、原材料及び貯蔵品が214百万円、その他に含まれている前払費用が352百万円及びその他に含まれている未収法人税等が326百万円増加したことによります。

固定資産においては、5,700百万円増加し68,262百万円となりました。これは主に、無形固定資産が763百万円、投資その他の資産が701百万円減少した一方、渋谷シダックスビレッジの取得等により有形固定資産が7,165百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,945百万円増加し74,894百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。

流動負債においては、2,265百万円減少し39,840百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2,683百万円減少したことによります。

固定負債においては、8,210百万円増加し35,053百万円となりました。これは主に、社債が760百万円、リース債務が353百万円及びその他に含まれている長期未払金が396百万円減少した一方、長期借入金が9,431百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し25,206百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは主に、為替相場の変動により為替換算調整勘定が722百万円、少数株主持分が127百万円増加した一方、当期純利益521百万円の計上と剰余金の配当601百万円により利益剰余金が79百万円減少、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が530百万円増加及びその他有価証券評価差額金が368百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下し24.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ978百万円減少し10,810百万円（前連結会計年度末比8.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、7,333百万円の資金増加（前連結会計年度は10,104百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,030百万円計上されたほか、未払金の減少額が687百万円及び法人税等の支払額が2,907百万円発生した一方、減価償却費が6,482百万円、減損損失が1,213百万円並びに未払消費税等の増加額が1,210百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9,724百万円の資金減少（前連結会計年度は1,384百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が980百万円、敷金及び保証金の回収による収入が1,368百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が11,441百万円、貸付による支出が352百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出が252百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,232百万円の資金増加（前連結会計年度は6,036百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が517百万円、リース債務の返済による支出が2,512百万円、長期借入金の返済による支出が15,140百万円、社債の償還による支出が760百万円、配当金の支払額が602百万円並びに自己株式の取得による支出が530百万円あった一方、長期借入れによる収入が21,500百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	26.7	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	21.0	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	294.4	380.9	591.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	11.5	7.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成26年3月期の期末配当につきましては、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成27年3月期の年間配当金につきましても、1株当たり15円（1単元につき1,500円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ全体を包括する新しいタグライン「はぐくむ、大切なことのすべて」を策定し、事業活動を通して、これからも生きるための基本となる「食」の安全を守り、生きることを幸福につなげる「人と人の絆」を支え、真心を込めて世の中の「大切なこと」を提供しつづけたと考えております。

また、従業員一人一人がCSRに重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントレストランカラオケ、国内外でのレストランなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。社会のあらゆる事象に対し「社会問題解決型企業」としてトータルアウトソーシングによるソリューション提供を目指してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち、高い完成度による高付加価値なサービス提供を水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し、企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動を通して、社会を良くしていく「社会問題解決型企業」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一に『シダックスブランド』の確立を目指し、人材育成・教育研修制度の充実や広告宣伝活動の実施などにより、健全で明るく快適なイメージの形成を図るとともに、「総合サービス企業」として組織力・現場力を強化し、ブランド力の向上を目指してまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは本社部門と各事業部の組織構造の見直しを常に検討し実施しております。第三にITの活用によりマーケティングデータの収集・活用、効果的な販促活動を追求してまいります。第四に「安心・安全」で高付加価値な食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合社会サービスを追求するための各種アライアンスに積極的に取り組み、「社会問題解決型企業」としてより一層お客様満足度を向上させてまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上及び商品・業者集約によるスケールメリットの追求に努めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

喫食様様の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、各営業店で蓄積された情報のデータベース化（共有）によりスピーディーな対応、高度なソリューション提案を行ってまいります。人材につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人材の安定化・スキルアップを図ってまいります。

【メディカルフードサービス事業】

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人材の確保、専門スキル習得のための人材教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

ITネットワークを活用したお客様の属性別サービスや他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の次世代生活レジャー対応型空間を提供するとともに、美味しい楽しい素敵なひとときを満喫できる遊び心に満ちた様々な企画を提供してまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に一層努めてまいります。また、環境面への配慮として、廃棄ロスの低減・省エネルギー化を積極的に推進してまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間を提供することを目指します。低価格や独自性など外食産業へのニーズの変化、ブランドのライフサイクルの短縮化などを見据え、ブランド力向上・新業態の開発に努めてまいります。定期的なメニューの改定と販促、ITを活用したマーケティングデータの収集と活用を行ってまいります。スイーツ商品につきましては、WEBを利用した販売チャネルの拡大にも注力してまいります。また、経営の効率化を図るべく労務費の管理を徹底強化し、収益性の改善を図ってまいります。

【コンビニエンス中食事業】

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客さまのニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

急速な景気悪化の中、民間セクターにおいては高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、行財政改革に拍車がかかり市場拡大も見込まれ、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとしたブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「健康創造企業」、さらには「社会問題解決型企業」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

経済状況の大幅な悪化、それに伴う消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施するとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進めてまいります。また、今後国内市場におきましては、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャンネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・One to Oneマーケティングにつなげてまいります。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上・収益の確保も差別化になりうると考えております。また、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築に努めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

景気減速によるコスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,021	11,043
受取手形及び売掛金	12,751	13,060
商品及び製品	1,146	1,350
原材料及び貯蔵品	1,184	1,399
繰延税金資産	1,263	1,213
その他	3,367	3,794
貸倒引当金	△14	△22
流動資産合計	31,721	31,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,784	17,571
土地	2,059	10,015
リース資産（純額）	5,095	4,737
その他（純額）	2,329	3,109
有形固定資産合計	28,268	35,434
無形固定資産		
のれん	9,736	9,278
その他	1,509	1,203
無形固定資産合計	11,246	10,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,683	1,081
長期貸付金	3,116	3,212
繰延税金資産	4,539	5,446
敷金及び保証金	9,869	8,750
その他	4,279	4,160
貸倒引当金	△442	△307
投資その他の資産合計	23,047	22,345
固定資産合計	62,562	68,262
資産合計	94,284	100,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,449	8,575
短期借入金	346	—
1年内返済予定の長期借入金	12,847	10,163
1年内償還予定の社債	760	760
未払金	4,415	3,826
未払費用	6,971	7,315
リース債務	2,259	2,233
未払法人税等	1,698	1,035
ポイント引当金	310	319
役員賞与引当金	50	48
賞与引当金	2,191	2,323
株主優待引当金	246	261
その他	1,558	2,976
流動負債合計	42,105	39,840
固定負債		
社債	2,260	1,500
長期借入金	15,147	24,579
リース債務	2,997	2,643
繰延税金負債	229	180
役員退職慰労引当金	575	628
資産除去債務	3,091	3,207
その他	2,541	2,315
固定負債合計	26,843	35,053
負債合計	68,948	74,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,936	10,856
自己株式	△275	△805
株主資本合計	25,571	24,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	484
為替換算調整勘定	△1,205	△482
その他の包括利益累計額合計	△352	1
少数株主持分	116	244
純資産合計	25,335	25,206
負債純資産合計	94,284	100,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	186,185	191,583
売上原価	160,651	167,988
売上総利益	25,533	23,594
販売費及び一般管理費	20,397	20,651
営業利益	5,135	2,943
営業外収益		
受取利息	18	29
団体定期配当金	138	134
カラオケ機器売却益	763	605
負ののれん償却額	149	149
その他	297	230
営業外収益合計	1,367	1,148
営業外費用		
支払利息	869	1,048
その他	380	199
営業外費用合計	1,249	1,247
経常利益	5,253	2,844
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	—	364
退店補償金受入益	70	—
資産除去債務戻入額	49	—
その他	—	31
特別利益合計	135	404
特別損失		
減損損失	510	1,213
その他	42	5
特別損失合計	553	1,218
税金等調整前当期純利益	4,835	2,030
法人税、住民税及び事業税	2,634	1,911
法人税等調整額	△549	△541
法人税等合計	2,084	1,369
少数株主損益調整前当期純利益	2,750	660
少数株主利益	92	139
当期純利益	2,658	521

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,750	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779	△368
為替換算調整勘定	288	691
持分法適用会社に対する持分相当額	—	53
その他の包括利益合計	1,067	376
包括利益	3,818	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,720	875
少数株主に係る包括利益	97	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	3,277	8,838	△1,130	21,766
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
当期純利益			2,658		2,658
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の処分		851		1,373	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	851	2,097	855	3,804
当期末残高	10,781	4,128	10,936	△275	25,571

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△1,488	△1,414	94	20,445
当期変動額					
剰余金の配当					△560
当期純利益					2,658
自己株式の取得					△517
自己株式の処分					2,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	779	283	1,062	22	1,084
当期変動額合計	779	283	1,062	22	4,889
当期末残高	852	△1,205	△352	116	25,335

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,936	△275	25,571
当期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
当期純利益			521		521
自己株式の取得				△530	△530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△79	△530	△610
当期末残高	10,781	4,128	10,856	△805	24,961

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	△1,205	△352	116	25,335
当期変動額					
剰余金の配当					△601
当期純利益					521
自己株式の取得					△530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	722	354	127	481
当期変動額合計	△368	722	354	127	△128
当期末残高	484	△482	1	244	25,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,835	2,030
減価償却費	6,627	6,482
減損損失	510	1,213
のれん償却額及び負ののれん償却額	817	861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	8
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	22	14
受取利息及び受取配当金	△27	△39
支払利息	869	1,048
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△364
カラオケ機器売却益	△763	△605
退店補償金受入益	△70	—
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	240	△160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△300
未収入金の増減額 (△は増加)	△27	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	△35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△393	1,210
未払金の増減額 (△は減少)	△28	△687
未払費用の増減額 (△は減少)	38	192
その他	△170	44
小計	12,752	11,167
利息及び配当金の受取額	28	38
利息の支払額	△878	△1,044
退店補償金の受取額	70	—
保険金の受取額	—	56
和解金の受取額	—	22
法人税等の支払額	△1,868	△2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,104	7,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△461	△337
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	478	337
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△11,441
有形固定資産の売却による収入	103	980
無形固定資産の取得による支出	△118	△117
資産除去債務の履行による支出	—	△57
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	391
子会社株式の取得による支出	△22	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△81
事業譲受による支出	△82	△168
貸付けによる支出	△122	△352
貸付金の回収による収入	46	36
敷金及び保証金の差入による支出	△983	△252
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△48	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,110	1,368
その他	△197	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△9,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,896	138
短期借入金の返済による支出	△1,580	△517
割賦債務の返済による支出	△28	△343
リース債務の返済による支出	△3,162	△2,512
長期借入れによる収入	7,324	21,500
長期借入金の返済による支出	△12,523	△15,140
社債の発行による収入	1,759	—
社債の償還による支出	△630	△760
自己株式の取得による支出	△517	△530
自己株式の売却による収入	1,994	—
配当金の支払額	△562	△602
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,036	1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,766	△978
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	11,789
現金及び現金同等物の期末残高	11,789	10,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の7区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。
- ②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「スペシャリティーレストラン事業」は、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。
- ⑥「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑦「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	1,395	30,316	36,012	45,211	18,616	14,470	37,416	183,438	2,746	186,185
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,492	685	9	31	64	17	137	42,438	1,720	44,159
計	42,887	31,001	36,021	45,243	18,680	14,487	37,554	225,877	4,467	230,344
セグメント利益又 は損失 (△)	3,742	1,790	1,225	2,259	191	413	1,757	11,381	53	11,434
セグメント資産	12,711	4,143	6,018	37,685	10,493	1,927	19,962	92,941	5,248	98,190
その他の項目										
減価償却費	7	63	14	5,057	753	68	102	6,067	85	6,153
減損損失	—	4	—	538	—	12	—	555	7	563
持分法適用会社 への投資額	—	173	—	—	185	—	—	358	—	358
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	68	6	6,153	893	145	262	7,529	471	8,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	1,941	30,095	36,310	41,512	24,036	14,776	38,354	187,027	4,555	191,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,582	794	9	341	71	16	129	43,945	1,794	45,740
計	44,524	30,890	36,319	41,854	24,108	14,792	38,483	230,973	6,350	237,323
セグメント利益又 は損失(△)	3,619	1,663	1,074	1,137	507	415	1,819	10,238	△776	9,462
セグメント資産	13,142	4,257	6,197	34,894	12,417	1,712	20,393	93,016	5,113	98,130
その他の項目										
減価償却費	8	79	16	4,625	953	73	103	5,859	199	6,058
減損損失	-	9	-	1,174	12	40	9	1,247	20	1,267
持分法適用会社 への投資額	-	173	-	-	197	-	-	370	-	370
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	105	108	4,384	475	54	76	5,204	234	5,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	225,877	230,973
「その他」の区分の売上高	4,467	6,350
セグメント間取引消去	△44,159	△45,740
連結財務諸表の売上高	186,185	191,583

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,381	10,238
「その他」の区分の利益	53	△776
セグメント間取引消去	△14	△66
全社費用	△6,283	△6,451
連結財務諸表の営業利益	5,135	2,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,941	93,016
「その他」の区分の資産	5,248	5,113
その他の調整額	△17,733	△18,537
全社資産	13,826	20,508
連結財務諸表の資産合計	94,284	100,101

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,067	5,859	85	199	450	399	6,603	6,458
減損損失	555	1,247	7	20	△53	△54	510	1,213
持分法適用会社への投資額	358	370	—	—	—	—	358	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,529	5,204	471	234	50	8,846	8,051	14,285

(注) 1 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△82百万円、当連結会計年度△94百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度533百万円、当連結会計年度494百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△53百万円、当連結会計年度△54百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△148百万円、当連結会計年度△192百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度199百万円、当連結会計年度9,038百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	629.21円	640.40円
1株当たり当期純利益金額	72.64円	13.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,658	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,658	521
期中平均株式数(株)	36,596,014	39,380,968

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,335	25,206
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	244
(うち少数株主持分(百万円))	(116)	(244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,218	24,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,080,374	38,979,810

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、平成26年2月7日に会社法370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLC（以下、「DNL」という）との間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLC（以下、「RH」という）の持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。

本件持分譲渡に伴い、RH及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他LLC 事業子会社等17社（以下、「PRG」という）は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となります。

1. 子会社、譲渡先企業の名称及び事業の内容

(1) 子会社

① 名称	Restaurant Hospitality, LLC
② 住所	米国ニューヨーク州
③ 代表者の氏名	Fortunato N. Valenti
④ 資本金	45百万米ドル
⑤ 事業の内容	投資業

① 名称	Patina Restaurant Group, LLC
② 住所	米国デラウェア州
③ 代表者の氏名	Fortunato N. Valenti
④ 資本金	69百万米ドル
⑤ 事業の内容	マルチブランドレストランチェーン

(2) 譲渡先企業

① 名称	DNC Landmark Holdings, LLC
② 住所	米国ニューヨーク州
③ 代表者の氏名	Matthew R. King
④ 資本金	88百万米ドル
⑤ 事業の内容	レストラン及びケータリング事業

2. 譲渡を行う主な理由

持分の一部譲渡先であるDNLの親会社Delaware North Companies, Inc（米国ニューヨーク州 以下、「DNC」という）グループは、米国はじめ各国で様々な施設やレストランの運営を行っており、DNCグループとのRH持分の共同保有・運営により、当社グループの企業価値増大に寄与させること、及び当該譲渡により確保された資金を、国内における事業に投下することにより、業績拡大に資すると判断したためであります。

3. 持分譲渡日

平成26年5月10日

4. 譲渡する持分の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分の比率

(1) 譲渡する持分の数及び譲渡後の持分の比率

異動前の 所有持分数	340 個 (議決権の数：340 個) (議決権所有割合：85.00%)
譲渡持分数	260 個 (議決権の数：260 個)
異動後の 所有持分数	80 個 (議決権の数：80 個) (議決権所有割合：20.00%)

(2) 譲渡価額（見込）：59.7百万米ドル

- ① 譲渡価額（見込）の内訳につきましては、本件持分譲渡日に受領した35.2百万米ドルと、本件持分譲渡日から4年間に渡り支払われる24.5百万米ドルであります。
- ② 上記24.5百万米ドルは本件持分譲渡契約に定めた買手に対する表明保証違反が4年間発生しないことを前提とした価額であります。
- ③ 譲渡価額（見込）は本件持分譲渡契約に基づき、本件持分譲渡日時点におけるRH及びPRGの財政状態の見込等を基に計算された金額であり、平成26年9月中に確定する予定であります。

(3) 譲渡損益：譲渡損益につきましては、現在精査中であります。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。